

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社マルイチ産商
【英訳名】	MARUICHI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 榊原 剛
【本店の所在の場所】	長野県長野市市場3番地48
【電話番号】	026(285)4101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員企画・管理部門統括 井崎 俊彦
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市市場3番地48
【電話番号】	026(285)4101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員企画・管理部門統括 井崎 俊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社マルイチ産商東京支社 （東京都中央区築地4丁目14番地1号 モンテベルデ築地ビル） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間	第59期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	78,548	74,499	40,195	37,823	157,850
経常利益(百万円)	402	449	301	289	942
四半期(当期)純利益(百万円)	348	268	299	180	653
純資産額(百万円)	-	-	15,449	15,778	15,522
総資産額(百万円)	-	-	34,309	33,704	33,504
1株当たり純資産額(円)	-	-	669.84	684.34	673.24
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	15.12	11.62	13.00	7.81	28.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	45.0	46.8	46.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	880	380	-	-	1,884
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	64	124	-	-	26
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	367	254	-	-	575
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	2,102	2,936	2,935
従業員数(人)	-	-	978	914	925

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	914 (571)
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣からの派遣社員を含む）は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	714 (206)
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣からの派遣社員を含む）は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、食品卸売事業の補完機能として製造加工業務を行っており、生産実績は仕入実績に含めて記載しております。

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
水産事業(百万円)	22,254	93.4
一般食品事業(百万円)	6,233	93.4
畜産事業(百万円)	4,505	91.9
その他事業(百万円)	423	162.3
合計(百万円)	33,416	93.7

(注) 上記金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
水産事業(百万円)	25,675	93.9
一般食品事業(百万円)	6,966	93.9
畜産事業(百万円)	5,120	95.5
その他事業(百万円)	61	88.4
合計(百万円)	37,823	94.1

(注) 1. 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記金額に、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期における食品流通業界を取り巻く環境は、昨年来の景気低迷に伴う消費者の生活防衛意識の高まりから、小売店頭における個人消費の減退と低価格志向がますます強まるなど、厳しい経営環境が続きました。

このような経済状況の中、当社グループとしては「プラン2010」に基づく成長戦略として、商品事業部毎のSCMに更に磨きをかけるとともに、当社グループの総合力を生かすべく、関係会社の機能強化を図るなどの「連携と融合」による仕組み作りを進めてまいりました。その結果、業務用マーケットの販売・物流機能、畜産物の加工機能、小売店支援機能を担う関係会社の業績が伸長するとともに、コスト削減や付加価値提供において当社グループの中で相乗効果を高めることができました。

また、業務改善とIT投資により業務の効率化とコスト削減をすすめ、人件費・一般管理費の削減を図るとともに、昨年から継続している在庫の圧縮、与信管理の強化を行い、財務体質の一層の強化を図りました。

以上のことから、当第2四半期におきましては、売上高は消費不振と単価下落の影響を受け、378億23百万円（前年同期比5.9%減少）と前年同期に比べ減収となりました。

一方、利益面においては、業務効率化による人件費・一般管理費の経費削減を行ったものの消費低迷に伴う売上高の減少の影響を受け、営業利益は2億15百万円（前年同期比5.0%減少）、経常利益は2億89百万円（前年同期比3.9%減少）、また、四半期純利益についても、1億80百万円（前年同期比40.0%減少）と減益となりました。

[セグメント別の概況]

各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております

<水産事業セグメント>

売上高 256億75百万円（前年同期比6.1%減）

営業利益 19百万円（前年同期比84.8%減）

消費者の節約志向の高まりから、高級食材を中心に売上が伸び悩みました。値頃感のある大衆魚等は、数量ベースでは前年を上回って推移したものの、全般的には魚価の大幅な低下と消費不振に直面し売上高は前年割れとなり、営業利益も減益になりました。

こうした中で、全社的な施策として在庫圧縮と与信管理の徹底によるリスク回避と経費削減を進めてきました。また、水産、デイリー食品、フードサービスの各本部組織及びリテールサポート事業部が営業拠点と連携し、お得意先毎のニーズに合致した商品、販促企画及び受発注・物流のしくみの提案に力を入れ、売り上げ減少に歯止めをかけ業績の改善に努めています。

<一般食品事業セグメント>

売上高 69億66百万円（前年同期比6.1%減）

営業利益 72百万円（前年同期比83.1%増）

売上高につきましては、消費者の節約志向の高まりから、調味料等の内食関連商材は堅調に推移しましたが、天候不順による夏物商材の伸び悩みの影響が大きく、前年に対して減収となりました。利益面においては、小売店頭での売上拡大を目的とした提案営業の強化が、得意先および仕入先双方から評価されるとともに、新しい在庫管理システムの開発導入や前期に実施した営業拠点間の機能の整理を進めたことから、固定費の削減が図られ、営業利益は前年同期に対して33百万円の増益となりました。

<畜産事業セグメント>

売上高 51億20百万円（前年同期比4.5%減）

営業利益 1億7百万円（前年同期比112.6%増）

売上高につきましては、全国的な在庫過剰による相場下落と小売店頭での低価格競争が進んだことから、引き続き数量では前年を上回ったものの、金額では前年に対して減収となりました。利益面においては、食肉の生産から加工、販売に至るSCMの推進による事業構造の改革と業務改善による経費削減が進んだことに加え、関係会社である大信畜産工業株式会社の業績も伸長したことから、営業利益は前年同期に対して57百万円の増益となりました。

<その他事業セグメント(小売店支援事業、物流事業、冷蔵庫事業、通信機器等の販売及び保険代理店事業)>

売上高 61百万円(前年同期比11.6%減)

営業利益 15百万円(前年同期比95.6%増)

小売店支援事業を行う関係会社のA E S株式会社は、契約小売店を対象とした統一商品政策の推進や受発注システムの導入を図りました。また、物流事業、冷蔵庫事業を行う関係会社のマルイチ・ロジスティクス・サービス株式会社では、物流受託事業の拡大が図られたことにより、それぞれ業績が伸長しました。これらの結果、営業利益は前年同期に対して7百万円の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、337億4百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億円の増加となりました。主な要因として「商品及び製品」が51百万円減少したものの、「受取手形及び売掛金」が1億48百万円増加したことから、流動資産は1億56百万円増加し、179億8百万円となりました。また「投資有価証券」が1億16百万円増加したこともあり、固定資産は44百万円増加し、157億96百万円となりました。

負債は、179億26百万円となり、前連結会計年度末と比較して54百万円の減少となりました。主な要因として「支払手形及び買掛金」が5億40百万円増加しましたが、「1年内返済予定の長期借入金」が86百万円、「賞与引当金」が1億85百万円、「未払法人税等」が2億72百万円、「未払金」が1億8百万円、それぞれ減少したことにより、流動負債は1億40百万円減少し、163億33百万円となりました。また「長期借入金」が53百万円減少した一方、「退職給付引当金」が69百万円増加したことにより、固定負債は85百万円増加し、15億93百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2億55百万円増加して157億78百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の46.3%から46.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は29億36百万円となり、前連結会計年度末と比較して1百万円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は15百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が3億11百万円、減価償却費が1億45百万円、賞与引当金が1億87百万円増加する一方、売上債権・たな卸資産・仕入債務からなる運転資金が30百万円減少し、さらに未収入金の1億35百万円の増加と未払金等のその他の負債が5億8百万円減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は29百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得が28百万円、無形固定資産の取得が7百万円となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、99百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済が81百万円、リース債務の返済が12百万円、配当金の支払額が5百万円となったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,121,000	23,121,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	23,121,000	23,121,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年9月30日	-	23,121,000	-	3,719	-	3,380

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	4,625	20.00
有限会社ニシナ興産	長野県長野市若里7丁目13番地21号	1,414	6.11
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	1,107	4.79
国分株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	1,020	4.41
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,014	4.38
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	982	4.24
マルイチ産商取引先持株会	長野県長野市市場3番地48	907	3.92
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	740	3.20
株式会社久保田興産	長野県長野市青木島町大塚950番地5	739	3.19
株式会社長野銀行	長野県松本市渚2丁目9番38号	679	2.93
計	-	13,230	57.22

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 64,800	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,029,800	230,298	同上
単元未満株式	普通株式 26,400	-	-
発行済株式総数	23,121,000	-	-
総株主の議決権	-	230,298	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)マルイチ産商	長野県長野市市場 3番地48	64,800	-	64,800	0.28
計	-	64,800	-	64,800	0.28

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	520	540	555	651	780	780
最低(円)	450	490	500	518	607	666

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更をしております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,942	2,941
受取手形及び売掛金	11,013	10,864
商品及び製品	2,359	2,410
仕掛品	6	6
原材料及び貯蔵品	58	55
その他	1,722	1,693
貸倒引当金	195	219
流動資産合計	17,908	17,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,572	4,712
土地	7,440	7,440
その他(純額)	452	372
有形固定資産合計	12,464	12,526
無形固定資産		
投資その他の資産	244	238
投資有価証券	2,339	2,223
その他	816	834
貸倒引当金	69	70
投資その他の資産合計	3,087	2,986
固定資産合計	15,796	15,751
資産合計	33,704	33,504
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,565	12,024
短期借入金	1,500	1,500
1年内返済予定の長期借入金	107	193
未払法人税等	146	419
賞与引当金	382	568
役員賞与引当金	-	11
その他	1,630	1,756
流動負債合計	16,333	16,474
固定負債		
長期借入金	98	152
退職給付引当金	389	319
役員退職慰労引当金	297	281
債務保証損失引当金	304	304
その他	503	449

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債合計	1,593	1,507
負債合計	17,926	17,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,380	3,380
利益剰余金	8,813	8,637
自己株式	52	52
株主資本合計	15,861	15,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82	163
評価・換算差額等合計	82	163
純資産合計	15,778	15,522
負債純資産合計	33,704	33,504

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	78,548	74,499
売上原価	69,826	66,390
売上総利益	8,721	8,108
販売費及び一般管理費	8,511	7,851
営業利益	209	256
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	48	48
受取賃貸料	84	80
負ののれん償却額	2	-
完納奨励金	17	17
その他	53	55
営業外収益合計	209	203
営業外費用		
支払利息	13	9
その他	2	1
営業外費用合計	16	11
経常利益	402	449
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	25
固定資産売却益	162	2
投資有価証券売却益	-	3
特別利益合計	163	31
特別損失		
貸倒引当金繰入額	0	-
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	3
投資有価証券評価損	1	0
賃貸借契約解約損	18	-
その他	0	-
特別損失合計	22	3
税金等調整前四半期純利益	544	477
法人税、住民税及び事業税	159	131
法人税等調整額	34	77
法人税等合計	194	209
少数株主利益	1	-
四半期純利益	348	268

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	40,195	37,823
売上原価	35,711	33,647
売上総利益	4,484	4,176
販売費及び一般管理費	4,257	3,961
営業利益	226	215
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	1
受取賃貸料	42	40
負ののれん償却額	1	-
完納奨励金	8	8
その他	27	28
営業外収益合計	83	79
営業外費用		
支払利息	6	3
その他	1	1
営業外費用合計	8	5
経常利益	301	289
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	16
固定資産売却益	161	2
投資有価証券売却益	-	2
特別利益合計	162	21
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	1	-
賃貸借契約解約損	18	-
その他	0	-
特別損失合計	21	0
税金等調整前四半期純利益	443	311
法人税、住民税及び事業税	67	13
法人税等調整額	75	144
法人税等合計	143	131
四半期純利益	299	180

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	544	477
減価償却費	283	285
のれん償却額	0	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	25
賞与引当金の増減額(は減少)	4	149
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	11
退職給付引当金の増減額(は減少)	9	69
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12	16
受取利息及び受取配当金	50	50
支払利息	13	9
固定資産売却損益(は益)	161	2
固定資産除却損	1	3
投資有価証券売却損益(は益)	-	3
投資有価証券評価損益(は益)	1	0
売上債権の増減額(は増加)	131	147
たな卸資産の増減額(は増加)	286	47
仕入債務の増減額(は減少)	762	540
その他の流動資産の増減額(は増加)	70	148
その他の負債の増減額(は減少)	0	189
その他	24	7
小計	964	734
利息及び配当金の受取額	52	51
利息の支払額	13	9
法人税等の支払額	126	402
法人税等の還付額	4	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	880	380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	127	104
有形固定資産の売却による収入	241	3
有形固定資産の除却による支出	1	1
無形固定資産の取得による支出	57	23
投資有価証券の取得による支出	6	5
投資有価証券の売却による収入	-	5
貸付金の回収による収入	1	1
定期預金の預入による支出	0	-
その他	114	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	64	124

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200	-
長期借入金の返済による支出	149	140
リース債務の返済による支出	14	22
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	2	0
配当金の支払額	0	91
少数株主への配当金の支払額	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	367	254
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	448	1
現金及び現金同等物の期首残高	1,653	2,935
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,102	2,936

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第2四半期連結会計期間末 （平成21年9月30日現在）	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）
有形固定資産の減価償却累計額は、12,107百万円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は、11,901百万円であり ます。

（四半期連結損益計算書関係）

前第2四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
販売運賃 2,504百万円	販売運賃 2,308百万円
従業員給料 2,784百万円	従業員給料 2,556百万円
賞与引当金繰入額 434百万円	賞与引当金繰入額 366百万円
退職給付費用 164百万円	退職給付費用 167百万円
役員退職慰労引当金繰入額 15百万円	役員退職慰労引当金繰入額 16百万円
貸倒引当金繰入額 16百万円	減価償却費 233百万円
減価償却費 234百万円	

前第2四半期連結会計期間 （自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
販売運賃 1,266百万円	販売運賃 1,168百万円
従業員給料 1,380百万円	従業員給料 1,296百万円
賞与引当金繰入額 201百万円	賞与引当金繰入額 184百万円
退職給付費用 82百万円	退職給付費用 83百万円
役員退職慰労引当金繰入額 8百万円	役員退職慰労引当金繰入額 7百万円
貸倒引当金繰入額 14百万円	減価償却費 118百万円
減価償却費 118百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,117百万円	現金及び預金勘定 2,942百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 15百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 6百万円
現金及び現金同等物 2,102百万円	現金及び現金同等物 2,936百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 23,121千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 64千株

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	92	4	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	46	2	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	水産事業 (百万円)	一般食品 事業 (百万円)	畜産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,349	7,415	5,361	69	40,195	-	40,195
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1	-	277	279	(279)	-
計	27,349	7,417	5,361	347	40,475	(279)	40,195
営業利益	128	39	50	7	226	-	226

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	水産事業 (百万円)	一般食品 事業 (百万円)	畜産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,675	6,966	5,120	61	37,823	-	37,823
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	-	451	452	(452)	-
計	25,675	6,967	5,120	512	38,275	(452)	37,823
営業利益	19	72	107	15	215	-	215

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	水産事業 (百万円)	一般食品 事業 (百万円)	畜産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,893	14,265	10,253	136	78,548	-	78,548
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3	-	551	555	(555)	-
計	53,893	14,268	10,253	687	79,103	(555)	78,548
営業利益又は営業損失 ()	100	11	86	34	209	-	209

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	水産事業 (百万円)	一般食品 事業 (百万円)	畜産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,441	13,829	10,104	123	74,499	-	74,499
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1	-	884	885	(885)	-
計	50,441	13,831	10,104	1,008	75,385	(885)	74,499
営業利益又は営業損失 ()	103	90	214	55	256	-	256

(注) 1. 事業区分の方法

取扱う商品及び提供するサービスの性質を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

水産事業.....水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売事業

一般食品事業.....加工食品及び菓子の販売事業

畜産事業.....畜産物及び畜産加工品の販売事業

その他事業.....小売店支援事業、物流事業、冷蔵庫事業、通信機器等の販売及び保険代理店事業

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

4. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、第2四半期連結累計期間の営業利益は、水産事業で5百万円減少し、営業損失は一般食品事業で0百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間

会計処理の方法の変更はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間並びに前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間並びに前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	684.34円	1株当たり純資産額	673.24円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,778	15,522
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額(百万円)	15,778	15,522
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式数(千株)	23,056	23,056

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	15.12円	1株当たり四半期純利益金額	11.62円

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	348	268
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	348	268
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,067	23,056

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	13.00円	1株当たり四半期純利益金額	7.81円

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	299	180
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	299	180
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,066	23,056

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・46百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・2円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成21年12月7日
- (注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

株式会社マルイチ産商
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルイチ産商の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルイチ産商及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

株式会社マルイチ産商

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルイチ産商の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルイチ産商及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。